

O-147

産科病棟独自の患者満足度調査継続に対する助産師の希望と助産師自身の行動や感情の変化

野村晶、浦上友江、吉安生希
JCHO大阪病院 看護部

【目的】A病院産科病棟では、2015年度より約3年間、病棟独自の患者満足度調査が継続的に実施されている。集計結果は助産師に提示され、業務改善や接遇教育に役立てられているが、調査継続に対する助産師の希望の有無は明らかにされていない。そこで、本報告は、産科病棟独自の患者満足度調査継続に対する助産師の希望と助産師自身の行動や感情の変化を明らかにすることを目的とした。

【方法】チーム活動評価の一環として、助産師20名を対象に、満足度調査に対する意見が収集された結果を閲覧した。「調査継続の希望の有無」「継続を希望する・しない理由」「助産師自身の行動や感情の変化の有無」「行動や感情の具体的変化」に関するデータを得て、質的帰納的分析を行った。本報告は所属施設の看護部倫理審査委員会の承認を得ており、研究の全過程において情報を厳重に管理した。

【結果】18名より意見が得られており、有効回答数は16名であった。全ての助産師が調査継続を希望し、その理由は「自己の看護や病院の評価ができる」「患者の本音の思いやニーズを把握できる」「患者視点での気づきを得られる」「本音を知る貴重な機会となる」「看護やサービスの改善ができる」「病院や病棟のシステムの改善ができる」「ケアや入院環境の質が向上している実感が得られる」「患者にとって価値がある」等であった。また、自身の行動や感情に変化があった助産師は16名中15名であり、行動や感情の変化は「自己の行動や病棟の改善に対する意識」「ケアやサービス向上への意欲」「自己のケアや行動・病棟の改善への取り組み」等であった。

【考察】全ての助産師が満足度調査の継続を希望しており、その理由からも調査を継続することに意義を見出していると考えられた。また、助産師である自分自身に変化が生じていることを実感しており、日々の助産実践に何らかの影響をもたらしていることが推察された。

O-148

患者への傾聴的な態度における看護師経験年数による違い

矢尾板真子
JCHO埼玉メディカルセンター 看護部

【目的】本研究は新人看護師と熟練看護師の傾聴的な態度と経験年数についての違いを明らかにする。

【方法】研究期間は2018年9月～2019年2月。研究対象はBenner.Pの習得技術を参考にし、A病棟に勤務する新人レベルと達人レベルの看護師を各3名選定した。対象看護師に患者から話を聴く時に意図的に気を付けていることについて半構成的面接を実施。逐語録を作成後、KJ法を用いて分析した。

【用語の定義】傾聴的な態度とは看護師が患者の話を理解しようとする姿勢や態度とする。

【倫理的配慮】研究計画について院内の倫理委員会の了承を得た。

【結果】新人看護師と熟練看護師の共通するカテゴリは《誠実な対応をする》《患者が話しやすい環境をつくる》《患者から情報を収集する》となった。新人看護師のみの意見で出たカテゴリは《看護師が聴いている姿勢を態度に示す》となった。熟練看護師のみの意見で出たカテゴリは《看護師が積極的に患者に関連した情報を収集する》《患者に情報を提供する》となった。

【考察】共通する点として《誠実な対応をする》では対人関係の基本的スキルを基盤とした行動が経験年数に関係なく行われている。それに加え、熟練看護師は経験から得た知識や思いから、患者が求める看護を想像しながら、《患者が話しやすい環境をつくる》《患者から情報を収集する》ことを行っている。また、《看護師が積極的に患者に関連した情報を収集する》《患者に情報を提供する》ことで患者が安心して治療を受けられる環境を作っている。新人看護師は話しかけやすく威圧的にならないようにしたいという発言から、《看護師が聴いている姿勢を態度に示す》ことを重要視している。

【結論】対人関係の基本的スキルは傾聴的な態度の基盤となっており、対応経験年数に関係なく行われている。それに加え、熟練看護師は経験から得た知識や思いが患者の話や聴く姿勢や態度に現れている。

O-149

患者家族のニーズと傾向

石月紗名枝、松田裕子
JCHO東京高輪病院 看護部

1.はじめに 近年集中治療領域での家族看護の重要性が高まっており、今後の看護や面会の質の向上につなげるため、CNS-FACE2を使用し当病棟の患者家族ニーズや傾向を把握したいと考えた。

2.研究目的 患者家族のニーズと傾向を把握する。

3.研究方法 平成30年7月～10月31日まで、面会に来た患者家族のキーパーソンを対象にHCU看護師がデータを収集した後、ニーズを6分類に分析・抽出した。

4.倫理的配慮 CNS-FACE2作成者山勢氏へ許諾を取得後、参加者へ文書にて説明し同意を得て実施した。

5.用語の定義 CNS-FACE2: 患者がクリティカルケアを受けている状態の時、その家族の心理的側面を31項目でアセスメントしニーズとコーピング2つで量的に測定するもの。

6.結果 50名から延べ178件分のデータを収集し、1位に該当したのが保証23名情報17名接近6名社会的サポート4名であった。さらに各項目別に分け、個人1位であるニーズ数及び保証・情報・接近の割合を出した。軽症・同居・後期高齢者群は特に保証のニーズが高く、重症・別居・前期高齢者群は情報のニーズが保証を上回る結果となった。

7.考察 軽症・同居・後期高齢者群は特に保証のニーズが高く、安心感や希望を求める気持ちが大きいことが考えられる。一方で重症・別居・前期高齢者群は情報のニーズが保証を上回っており、現在の状態を正しく把握することで患者それを支えていく家族、両者の方向性を検討していくため情報の需要が増えるのだと考えられる。

8.結論 1.入室期間全体のニーズは、保証・情報・接近のニーズが高かった。2.軽症・同居・後期高齢者群は特に保証のニーズが高い。3.重症・別居・前期高齢者群は情報のニーズが高い。

9.参考文献 1.山勢博彰: 山勢の心理的危機対処プロセスモデル、ハートナーシング, 15 (1), 9-15, 2002

O-150

地域住民を対象とした認定看護師会主催のミニセミナーの実践報告

田中愛子、林俊也、佐藤裕子、須田由加里、三木沙友里
JCHO東京蒲田医療センター 看護部

【はじめに】当院には4分野5名の認定看護師が在籍しており、この4分野を活用し地域包括ケアに寄与する活動について検討した。そこで、2018年より有用な情報を提供するためのミニセミナーを開催したのでその現況について報告する。

【方法】〔開催日時〕2018年4月から2019年3月の期間に4回実施。1回は15分とし、同様の内容を1日2回行い、開催時間は外来患者が多い午前とした。〔開催場所〕当院の外来正面玄関ホール。〔セミナーテーマ〕“皮膚のケア”、“褥瘡予防”、“感染症予防”、“がん支援について”〔告知方法〕院内各所にポスターを掲示し、第4回からは地域の町内会館にもポスターを掲示した。〔対象〕当院に来院する地域住民。〔評価方法〕参加者に対しアンケートを行った。設問は1. 参加理由、2. 内容は役立てそうか、3. 感想とした。

【結果】参加者は全4回を通してのべ48名であった。設問1は「外来受診のため」が64%であった。2は「役立てる」が95%であった。3は「参考になった」「自分自身のこれらについて勉強になった」「相談の窓口はどこ?」「子供に迷惑をかけないために参加した」「もっと告知してほしい」などの回答があった。

【考察】参加のきっかけは外来受診であり、告知を見て興味をもったの参加ではなかった。しかし、セミナーの内容は役立てられるという回答が多く、参加者にとっては有用な情報であったと思われる。また、自由記載の感想からもっと情報が欲しいことや自身の身体を気遣うことなどの要望を感じとられ、セミナーに参加することで意識していなかった自身の身体について考える事につながったのではないかと考えられた。

【結論】ミニセミナーは、参加者の健康に対する意識づけを促すことにつながった。そのため、当院認定看護師会ではミニセミナーを通して地域のリソースナースの役割を担えるように、今後も開催方法の検討をしていきたい。

O-151

「多職種による」ミニ健康教室の試み
～健康意識の啓発活動を実績から振り返る～

佐藤幸子、西田久美
JCHO群馬中央病院 看護部

【はじめに】JCHOの使命には、「地域医療、地域包括ケアの要として、超高齢社会における地域住民の多様なニーズに応え、地域住民の生活を支える。」と掲げられている。当院では、この使命に基づき地域住民に健康に関する情報を発信する場として、さらに、外来の待ち時間対策として、多職種の協力を得てミニ健康教室を開催している。活動から5年が経過し、ミニ健康教室の活動状況と活動実績を振り返り今後の課題を報告する。

【活動状況】平成26年7月から平日の10:30から毎日15分程度の健康に関するテーマを日替わりで職員が講演している。平成27年4月院外から、前橋市の社会福祉協議会が協賛し、社会福祉協議会職員が月2回参加。平成29年7月からは、県のガン推進室や難病支援室もミニ健康教室に1回/毎月参加している。また、平成28年度は、社会福祉協議会の依頼により院内から、地域の老人福祉センターへ年2回の出前講座を開催。平成30年度出前講座を地域から、前橋市全域へと枠を拡大して5回/年開催している。

【活動実績】最近2年間のミニ健康教室への参加人数と稼働日数は、平成29年度は2223名の参加で稼働日は219日/年。平成30年度は、2170名の参加で稼働日は232日/年であった。さらに、老人福祉センターの出前講座は平成30年度年5回開催し88名の参加であった。

【結論】現在、ミニ健康教室は、開催当初の目的である患者さんの外来待ち時間対策として役立っている。ミニ健康教室で職員が健康に関する情報を発信することが、患者・家族との接点の場と職員の教育ツールとして役立っている。また、多職種連携の推進にもつながっている。今回、ミニ健康教室を地域へと拡大し、地域包括ケアの予防医学を地域住民に情報発信し貢献する機会となった。今後は、さらに地域包括ケアを意識し、地域住民の自助や互助の役に立つ予防医学普及を企画・運営して行きたいと考えている。